

評価対象年度	平成25年度	<h1>施策評価シート</h1>	政策	4	施策	8
施策名	8 県内企業のグローバルビジネスの推進と外資系企業の立地促進		施策担当 部局	経済商工観光部, 農林水産部		
「宮城の将来ビジョン」における体系	政策名	4 アジアに開かれた広域経済圏の形成	評価担当 部局 (作成担当 課室)	経済商工観光部 (海外ビジネス支援室)		

<b>施策の目的</b> (目標とする宮城の姿)	○ 国際競争力のある製品・技術を有する企業が多く出現するとともに、多数の県内企業が海外に進出し、経済交流が進んでいる。 ○ 県産農林水産物やその加工品が海外市場でブランドを確立し、相当程度の数量が取引されている。 ○ 外資系の研究開発型企業や高度な技術を持った企業が県内に立地し、共同研究や各種取引が進展している。	
<b>施策の方向</b> (「宮城の将来ビジョン・震災復興実施計画」の行動方針)	◇ 県の海外事務所、(独)日本貿易振興機構(ジェトロ)等関係機関及び海外取引実績のある企業等との連携により、海外展開を目指す県内企業に対する総合的なグローバルビジネスの支援体制を整備する。 ◇ 県内企業のグローバルビジネスに関するニーズ調査を行うとともに、海外取引事務や知的財産保護対策等のノウハウを提供する。また、アドバイスやマッチング機能などの支援体制を強化する。 ◇ 県産品の販路開拓や原材料調達等のための商談会を開催するなど、県内企業が海外との取引機会を拡大するための支援を行う。 ◇ 海外政府等とのネットワークを活用して、独自技術を有する地元企業等及び最先端の研究シーズを有する東北大学等と産学官で有機的に連携し、外資系研究開発型企業等の進出を促進する。 ◇ 県内企業の進出及び本県産品等の輸出拡大が見込める諸外国との経済交流を促進する。 ◇ 国際交流、国際協力及び多文化共生社会の形成を通じて海外との交流基盤を強化し、経済交流を下支えする。	

決算(見込)額 (千円)	年度	平成23年度 (決算額)	平成24年度 (決算額)	平成25年度 (決算(見込)額)
	県事業費	58,176	81,526	79,156

※決算(見込)額は「宮城の将来ビジョン推進事業」と「取組に関連する宮城県震災復興推進事業」の合計額(再掲分含む)

<b>目標指標等</b>	<b>■達成度</b> A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」																				
	<b>■達成率(%)</b> フロー型の指標: 実績値 / 目標値    スtock型の指標: (実績値 - 初期値) / (目標値 - 初期値) 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値 - 実績値) / (初期値 - 目標値)																				
	<table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <th></th> <th>初期値 (指標測定年度)</th> <th>目標値 (指標測定年度)</th> <th>実績値 (指標測定年度)</th> <th>達成度 達成率</th> <th>計画期間目標値 (指標測定年度)</th> </tr> </table>		初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度 達成率	計画期間目標値 (指標測定年度)														
		初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度 達成率	計画期間目標値 (指標測定年度)															
<table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td>1</td> <td>宮城県貿易額(県内港湾・空港の輸出入額)(億円)</td> <td>11,050億円 (平成20年)</td> <td>9,500億円 (平成25年)</td> <td>10,672億円 (平成25年)</td> <td>A 112.3%</td> <td>9,500億円 (平成25年)</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>県の事業をきっかけとした海外企業等との年間成約件数(件)</td> <td>27件 (平成20年度)</td> <td>40件 (平成25年度)</td> <td>10件 (平成25年度)</td> <td>C 25.0%</td> <td>40件 (平成25年度)</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>企業誘致件数(進出外資系企業数)(社)[累計]</td> <td>4社 (平成20年度)</td> <td>14社 (平成25年度)</td> <td>9社 (平成25年度)</td> <td>C 50.0%</td> <td>14社 (平成25年度)</td> </tr> </table>	1	宮城県貿易額(県内港湾・空港の輸出入額)(億円)	11,050億円 (平成20年)	9,500億円 (平成25年)	10,672億円 (平成25年)	A 112.3%	9,500億円 (平成25年)	2	県の事業をきっかけとした海外企業等との年間成約件数(件)	27件 (平成20年度)	40件 (平成25年度)	10件 (平成25年度)	C 25.0%	40件 (平成25年度)	3	企業誘致件数(進出外資系企業数)(社)[累計]	4社 (平成20年度)	14社 (平成25年度)	9社 (平成25年度)	C 50.0%	14社 (平成25年度)
1	宮城県貿易額(県内港湾・空港の輸出入額)(億円)	11,050億円 (平成20年)	9,500億円 (平成25年)	10,672億円 (平成25年)	A 112.3%	9,500億円 (平成25年)															
2	県の事業をきっかけとした海外企業等との年間成約件数(件)	27件 (平成20年度)	40件 (平成25年度)	10件 (平成25年度)	C 25.0%	40件 (平成25年度)															
3	企業誘致件数(進出外資系企業数)(社)[累計]	4社 (平成20年度)	14社 (平成25年度)	9社 (平成25年度)	C 50.0%	14社 (平成25年度)															

■ 施策評価（原案）		やや遅れている
評価の理由		
目標指標等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・3つの目標指標のうち、「宮城県の貿易額」で目標値を上回ったが、原油や石油製品等の輸入が大きく伸びていることが要因である。</li> <li>・残り2つの指標では達成度は「C」評価であり、特に「県の事業をきっかけとした海外企業等との年間成約件数」の達成度が低かった。</li> </ul>	
県民意識	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成25年県民意識調査結果からこの施策を含む「商工業の復興について」の調査結果では、復興の進捗状況について「進んでいる」「やや進んでいる」と回答した「高実感群」の割合は31.9%、「やや遅れている」「遅れている」を合わせた「低実感群」は46.7%となっている。</li> <li>・この施策の事業を含む震災復興計画の分野3取組1の調査結果では、認知度について「高認知群」は46.9%と比較的低いのに対し、関心度及び重視度について「高関心群」が66.5%、「高重視群」が69.8%と高い割合となっている。一方、満足度について「満足群」は33.8%となった。</li> <li>・特に優先すべきと思う施策の調査で「4.販路開拓・取引拡大等に向けた支援」と回答した割合は3.6%(305/8,424)と、17項目中13番目に低い結果となった。</li> </ul>	
社会経済情勢	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県内企業の復旧は着実に進んでいるが、これまで輸出促進に積極的に取り組んでいた沿岸部の水産加工会社等で復旧の遅れがある。</li> <li>・日中関係の悪化に端を発し、県主催商談会等への参加に消極的になった企業や、東南アジア等への事業シフトを検討する企業があった。</li> <li>・震災後は諸外国、特に中国での本県産食品に対する輸入規制は緩和される見通しが立たない。また、平成25年9月に韓国が本県水産品の輸入を停止したことにより、韓国とのビジネスが震災以降停滞していた本県水産加工企業にとってさらに大きなダメージとなった。</li> </ul>	
事業の成果等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・参加企業数や商談機会の減少など、社会経済状況等から間接的な影響を受けた事業があり、結果として、成果も目標値を下回る場合があった。</li> </ul>	

※ 評価の視点： 目標指標等、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で、総合的に施策の成果を評価する。

施策を推進する上での課題と対応方針（原案）	
課題	対応方針
<ul style="list-style-type: none"> <li>・中国については、県産品の輸入規制や関係悪化があるものの、県内企業が多数進出する巨大な市場であることに変わりないことから、県内事業者のニーズに応じたきめ細かな支援を行う必要がある。</li> <li>・中国及び韓国でのビジネス展開に一定のリスクが伴うことから、中韓以外の東アジア、東南アジア、ロシア、欧州等でのビジネス展開を促進する必要がある。</li> <li>・輸出など海外取引を志向する潜在的なニーズを掘り起こすとともに、相談事業や商談会等県の支援策の認知度を更に高める必要がある。</li> <li>・商談会については、事前に個別企業ニーズや課題を把握し、事後には海外企業との取引拡大に向けたフォローアップを行うなど、一貫した対応により、より多くの成果を生み出していく必要がある。</li> <li>・外資系企業の立地促進については、協業契約、代理店契約、共同研究等を経て、企業本体の日本進出・法人設立等、段階的に展開するケースが多いため、各段階のニーズに即したマッチングを実施する必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中国でのビジネスにはじめて取り組もうとする事業者から既に取り組んでいて新たな販路開拓を検討している事業者まで、ニーズに応じた海外ビジネスの情報提供を、相談事業やセミナー開催等によって行う。</li> <li>・中華民国工商協進会(台湾)等関係機関との連携強化による台湾でのビジネス支援やマッチング機会の創出、ロシアを対象とした専門家等によるロシアビジネス支援、また、新たに将来を見据えた東南アジア諸国との関係構築に取り組む。</li> <li>・海外ビジネス支援情報の“プラットフォーム”として窓口を一本化し、県や国等関係機関のさまざまな海外ビジネス支援サービスの情報を集約して一元的にわかりやすく提供する。また、県内企業のニーズ掘り起こしと県事業の周知を図るため、県内企業への積極的な訪問やセミナー等の関連事業において事業のPRを行う。</li> <li>・商談会参加企業に対しては、事前の訪問やヒアリングを十分行い、継続商談の案件については、現地協力機関、ジェトロ仙台等の専門機関、みやぎグローバルビジネスアドバイザー、県海外事務所、七十七銀行等と連携し、より多くの取引実現を図る。</li> <li>・外資系企業の誘致に当たっては、外国語での情報発信を積極的に行うとともに、これまでの国際交流を通じて培われた人的ネットワークや現地企業情報に精通したキーパーソンを積極的に活用して立地可能な外国企業の発掘を行い、県内企業等とのニーズに即したビジネス・マッチングを産学官の有機的な連携により実施する。</li> </ul>

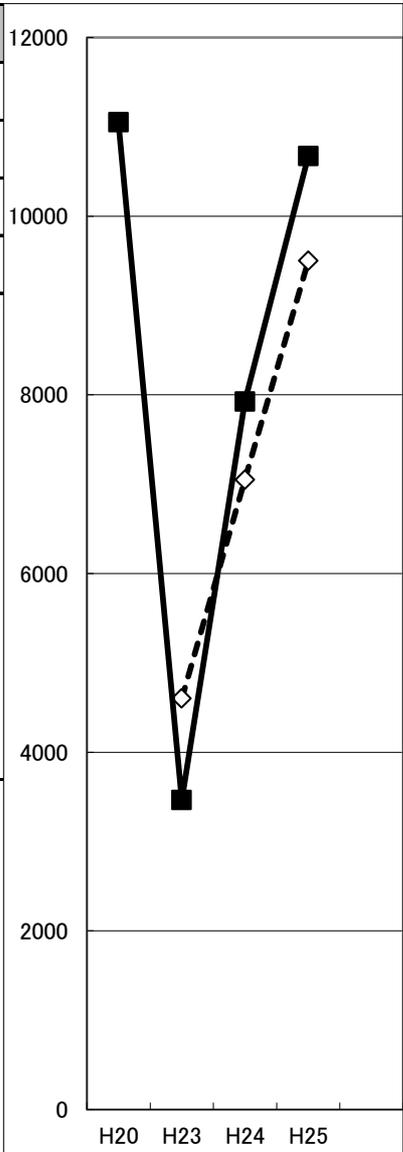
評価対象年度 平成25年度

政策 4 施策 8

**目標指標等の状況**

■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 ストック型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)  
 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

1	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26
	宮城県の貿易額(県内港湾・空港の輸出入額)(億円) [フロー型の指標]	指標測定年度	H20	H23	H24	H25	-
	目標値	-	4,600	7,050	9,500	-	
	実績値	11,050	3,463	7,926	10,672	-	
	達成率	-	75.3%	112.4%	112.3%	-	



**目標値の設定根拠**

- ・目標とする平成25年の貿易額は、当初、将来ビジョンの県内総生産増加の割合(8.5兆円から10兆円へ増加)を参考として、初期値(11,050億円)から目標年次までに17%の増加を目標として12,930億円を設定していた。
- ・しかし、東日本大震災の発生により、本県の貿易拠点である仙台塩釜港、仙台空港、石巻港、気仙沼港が甚大な被害を受け、なかでも県内最大の貿易拠点である仙台塩釜港については、完全復旧に平成24年度いっぱい期間を要することなどの要因から目標指標の見直しを行った。
- ・新たな目標指標は、港湾機能が復旧する平成25年度に震災前の直近の貿易額まで回復することを想定し、平成22年の貿易額を基準に設定した。
- ・平成22年の貿易額が9,174億円であったことから、平成25年度の目標値は9,500億円とした。
- ・平成23年度の目標値は震災後、海外航路が休止していた時期(4~9月)を除く期間を前年度ベースで算出した。[9,200×6/12月=4,600 (H22:9,174 改め→9,200)]
- ・平成24年度の目標値は、平成23年度から平成25年度までの目標値に対する中間値を設定した。{H23:4,600→H24:7,050(伸び率:53.3%), H24:7,050→H25:9,500(伸び率:34.8%)}

**実績値の分析**

- ・本県の貿易額については、平成20年下半年から世界的な景気減速の影響を受け輸出入とも減少傾向であったが、平成22年には3年ぶりに増加するなど回復の兆しがみえたところであった。しかし、平成23年3月に発生した東日本大震災により、本県の空港・港湾が使用不能となり、平成23年は前年比62.2%減と大幅に減少した。
- ・平成24年は、空港・港湾機能が復旧し、定期航路が順次再開したことにより、輸入は主に原油や石油製品が大きく伸び、前年比192.8%の増となった。輸出では、ゴム製品や鉄鋼を中心に前年比36.8%増と平成21年の貿易額(7,164億円)を上回るまで回復した。
- ・平成25年の貿易額は、1兆672億円と目標値(9,500億円)を12.3%上回った。品目別で見ると、輸入は昨年に引き続き原油や石油製品が大きく伸び、全体で前年比32.9%の増となった。一方、輸出は石油製品や事務用機器が前年比2倍以上となり、全体で、昨年の増加率を上回る、40.1%の増となった。
- ・目標達成の要因は、原油等の輸入増加であるが、輸出についても、震災前のH22年の額(349,169百万円)の78.0%まで回復してきている。

**全国平均値や近隣他県等との比較**

- ・東日本大震災の被害が大きい岩手県、福島県と平成25年の貿易額を比較した。
- ・岩手県 235億円(前年比7.0%増, 前々年比1.1%減)
- ・福島県 5,180億円(前年比13.6%増, 前々年比101.0%増)
- ・本県 10,672億円(前年比34.6%増, 前々年比208.1%増)

---◇--- 目標  
 —■— 実績

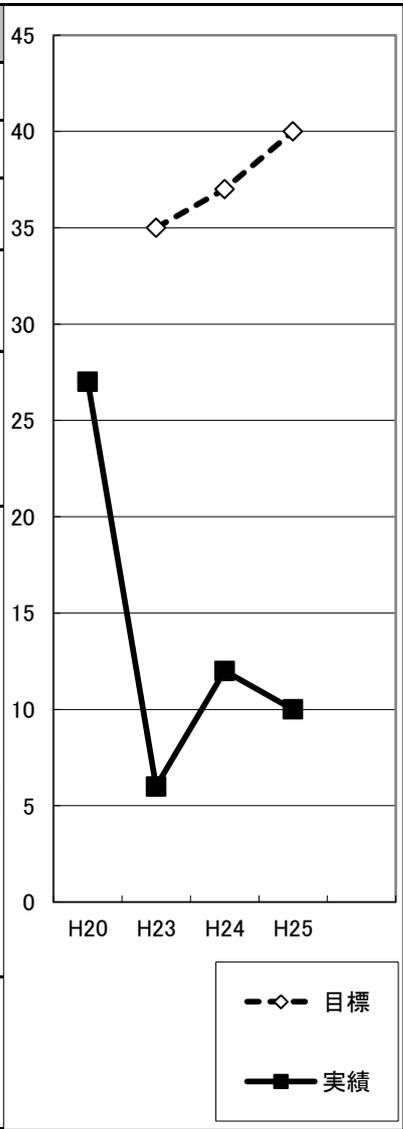
評価対象年度 平成25年度

政策 4 施策 8

**目標指標等の状況**

■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 スtock型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値)  
 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)

2	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26
	県の事業をきっかけとした海外企業等との年間成約件数(件) [フロー型の指標]	指標測定年度	H20	H23	H24	H25	-
	目標値	-	35	37	40	-	
	実績値	27	6	12	10	-	
	達成率	-	17.1%	32.4%	25.0%	-	



**目標値の設定根拠**

- 平成20年度においては、県で開催・主催した商談会等(上海2回、大連、香港、台湾、ロシア、韓国)への参加をきっかけとして、27件の成約があった。
- 今後も海外市場へ挑戦する県内企業が増えると見込まれることから、平成25年度において概ね50%増の40件を見込んでいる。

**実績値の分析**

- 平成23年度は、震災の影響で、県で当初予定していた商談会の開催・出展をすべて見送ったが、関係機関の支援を受け、中国での2つの商談会(広州、大連)へ出展することができた。
- 平成24年度は、日中関係の悪化の影響で、県で当初予定していた大連商談会の開催を見送った。また、他県との連携による開催を予定していた極東ロシアでの商談会の開催も見送った。
- 商談機会の減少、輸入規制の継続、中国・韓国との関係悪化などから、成約件数は、平成23年度6件(広州1、大連5)、平成24年度は倍増し12件(上海3件、台湾9件、韓国0件)となったが、震災前と比べて大きく減少している状況である。
- 平成25年度も中国、韓国等による輸入規制が影響し、食品関連企業の展示会への出展は制限され、販路開拓には厳しい状況が続いた。既に中国現地に製造拠点等を構えるものづくり企業が主に参加した商談会(上海:成約9件)や、ロシア市場への新規参入を目指す企業に専門家を付け手厚く支援したロシアビジネス支援事業(成約1件)を除いては、成約を得ることができず、新規販路開拓を目指すものづくり企業・食品関係企業を中心に厳しい結果となった。

**全国平均値や近隣他県等との比較**

-

評価対象年度 平成25年度

政策 4 施策 8

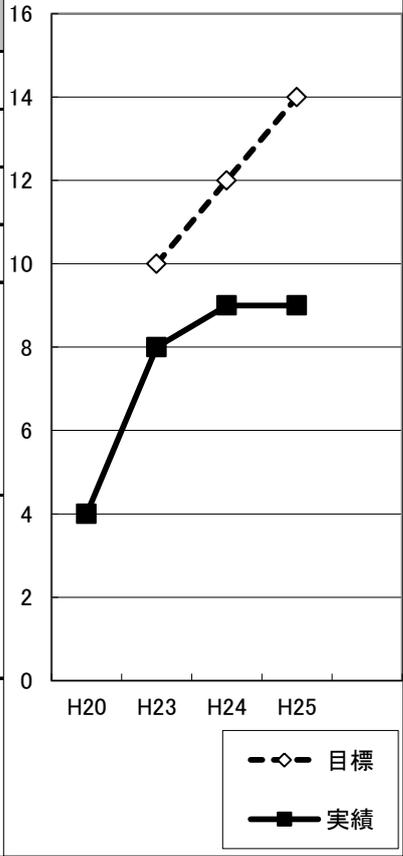
**目標指標等の状況**

■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 ストック型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)  
 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

3	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26
	企業誘致件数(進出外資系企業数)(社)[累計] [ストック型の指標]	指標測定年度	H20	H23	H24	H25	-
	目標値	-	10	12	14	-	
	実績値	4	8	9	9	-	
	達成率	-	66.7%	62.5%	50.0%	-	

目標値の設定根拠	<ul style="list-style-type: none"> <li>・東北大学との共同研究等を希望する,外資系企業の研究開発部門や,復興特区に合わせた製造業8業種及びIT関連産業等の立地企業数を目標指標とする。</li> <li>・外資系企業の誘致においては,協業契約及び代理店契約を締結し,その後の営業実績等を踏まえるなど段階的な展開が多いことから,ビジネスマッチング等による協業契約(技術・販売協定を含む),代理店契約も進出と定義し,その企業数を含むこととする。</li> </ul>
実績値の分析	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成19年度からの累計数9件で,平成25年度目標値を下回った。</li> <li>・なお,平成23年度は0件,平成24年度が1件,平成25年度が0件である。</li> <li>・対日投資の全国的な分布を見ても,進出先は東京が大勢を占め,その他名阪神エリアが続く状況であり,宮城県が投資先として選ばれることが少なかった。</li> </ul>
全国平均値や近隣他県等との比較	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成24年(年次)の全国における外資系企業(製造業)の新規立地は22件,東北においては0件である。(出典:工場立地動向調査(経済産業省))</li> <li>・平成25年(年次)上期の数は19件,東北は2件である。(出典:同上)</li> <li>・協業契約及び代理店契約については,比較データ無し。</li> </ul>



評価対象年度	平成25年度
--------	--------

政策	4	施策	8
----	---	----	---

**宮城の将来ビジョン推進事業**

評価番号	事業番号	事業名	平成25年度 決算見込額 (千円)	事業の状況							
		事業主体等	特記事項	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
1	1	海外事務所運営 費補助事業	37,723	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
		山形県や岩手県と共同で海外事務所を運営し、海外展開を目指す県内企業に対する総合的な支援体制を整備する。				<ul style="list-style-type: none"> <li>・ソウル事務所及び大連事務所の韓国、中国での情報収集等活動(H25活動件数6,309件)</li> <li>・ソウル事務所及び大連事務所の韓国、中国での県内企業へのビジネス等支援(H25支援件数496件)</li> <li>・県内企業の海外展開のほか、観光客誘致等幅広い分野で、本県と韓国、中国との交流拡大に貢献</li> <li>・経費削減に努めているものの、大幅な円安により、海外での経費(円換算)が増加した。</li> </ul>					
		経済商工観光部		取組9に再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)		
		海外ビジネス支援室		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	35,000	32,707	30,868	37,723
2	2	日本貿易振興機構 仙台貿易情報センター負担金	12,000	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
		(独)日本貿易振興機構(ジェトロ)仙台貿易情報センターと連携し、海外展開を目指す県内企業からの各種相談に応じる体制を整備する。				<ul style="list-style-type: none"> <li>・海外展開に有益な情報を提供するセミナーを定期的に開催した。</li> <li>・各国の輸入規制等多岐にわたる専門的な貿易相談に迅速かつ的確に対応することにより、県内企業の海外取引の基盤強化及び促進に効果があった。</li> </ul>					
		経済商工観光部			事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)		
		海外ビジネス支援室		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	概ね効率的	維持	13,061	13,266	12,481	12,000
3	3	県産農林水産物 等輸出促進事業	10,125	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
		被災者の販路拡大を支援するため、輸出に取り組む県内の農林漁業者や食品製造業者と協働の上、宮城県食品輸出促進協議会と連携し、県産農林水産物等の輸出促進に取り組む。				<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域産品輸出促進助成事業交付金の交付(7件)</li> <li>・海外スーパー等でのフェア開催(計3回、延べ36日間、台湾5店舗)</li> <li>・海外バイヤー訪問(香港1回、台湾3回、国内3回)</li> <li>・香港及び台湾からのバイヤー招聘(香港2回、台湾1回)</li> <li>・台北国際食品見本市への参加(4日間、6社出展)</li> <li>・香港FOOD EXPO出展(3日間、3社出展)</li> <li>・輸出実務セミナー開催(1回)</li> </ul>					
		農林水産部		取組6 <b>再掲</b>	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)		
		食産業振興課	震災復興4④②	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	効率的	維持	7,029	1,284	9,689	10,125

4	4	みやぎグローバルビジネス総合支援事業	1,467	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				海外ビジネスに積極的に挑戦しようとする県内企業に対し、ビジネスの深度及び段階に応じて、専門のアドバイザーによる相談事業、海外に拠点を持つアドバイザーによる販路開拓支援サービス、実践的なセミナー等の必要な支援を行う。				<ul style="list-style-type: none"> <li>実践グローバルビジネス講座を12回開催し、参加者は延べ314人。</li> <li>グローバルビジネスアドバイザー相談は、13社から14件の相談があり、海外ビジネスに関する助言等を行った。</li> <li>海外販路開拓アドバイザー支援は2社2件について、海外での商談の同行支援を行った。</li> </ul>			
		経済商工観光部 海外ビジネス支援室	震災復興 3①④	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	ある程度成果があった	効率的	維持	2,083	324	1,150	1,467
5	5	外資系企業県内投資促進事業	1,256	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				県内企業のグローバル化による産業の活性化を図るため、これまで構築したネットワーク等を活用した情報交換を行うとともに、国内外での効率的なビジネスマッチングを実施する。				<ul style="list-style-type: none"> <li>これまでのネットワークに留まらず、新たなネットワークの構築を目指し、関係機関への訪問や国際展示会への出席を積極的に実施し、ビジネス環境のPRや情報交換を行った。</li> </ul>			
		経済商工観光部 国際経済・交流課	震災復興 3①⑤	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	-	-	22	1,256
6	6	東アジアとの経済交流促進事業	3,982	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				東アジアの経済成長の中心である中国等との経済交流を促進する。				<ul style="list-style-type: none"> <li>七十七銀行との共催により、中国(上海)で「東北宮城フェアin上海ビジネス商談会」を開催し、県内企業9社の参加があった(成約は9件)。</li> <li>岩手県との共催により、中国(大連)で「大連展示商談会」を開催し、県内企業5社の参加があった。</li> <li>台湾政府と連携し、台湾(台北)で「ビジネスマッチングin台北」を開催し、県内企業6社の参加があった。</li> <li>新潟県で開催された「日中経済協力会議」に参加し、東北各県と中国東北部の経済交流の促進を図った。</li> </ul>			
		経済商工観光部 海外ビジネス支援室	取組6・9に再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	4,851	469	966	3,982
7	7	香港・台湾との経済交流事業	-	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				中国華南地域へのゲートウェイであり、成熟した市場である香港、安定した経済成長を続ける台湾との経済交流を、(独)日本貿易振興機構(ジェトロ)仙台貿易情報センター、(公社)宮城県国際経済振興協会、香港貿易発展局、中華民国工商協進会等と連携して促進する。				<ul style="list-style-type: none"> <li>平成25年11月の「ビジネスマッチングin台北」の機会にグローバルビジネスアドバイザーを活用し、台湾企業の訪問等経済交流の促進に向けた取組を行うとともに、中華民国工商協進会、在京の台湾経済交流窓口等への訪問を行い、今後の交流に向けた意見交換を行った。</li> <li>香港貿易発展局と、今後の経済交流に向け、県内関係機関とともに意見交換を行った。</li> </ul>			
		経済商工観光部 海外ビジネス支援室	非予算的手法	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	ある程度成果があった	-	維持	-	-	-	-

8	8	ロシアとの経済交流事業	3,391	事業概要				平成25年度の実施状況・成果						
				近年経済成長が続くロシア地域との経済交流を促進する。				・ロシアビジネスに精通しているコンサルタント事業者等に、ロシア進出に意欲的な県内企業のビジネス支援業務を委託し、2社が極東ロシアで販路開拓を実施した。						
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)						
経済商工観光部	海外ビジネス支援室	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25					
						妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	4,851	-	-	3,391	
9	9	海外交流基盤強化事業	2,385	事業概要				平成25年度の実施状況・成果						
				中国吉林省、米デラウェア州、露ニジネゴロド州等海外自治体等との関係を強化するため、訪問団の派遣や受入れを行う。あわせて、訪問団への地元経済界の参加を促すことにより、本県のPR等を効果的に実施し、企業の販路開拓を下支えする。				・友好省州等海外自治体への職員、訪問団の派遣2回 ・友好省州等海外自治体からの職員、訪問団の受入2回						
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)						
経済商工観光部	国際経済・交流課	取組26に再掲	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25				
							妥当	成果があった	概ね効率的	維持	-	2,590	7,320	2,385
10	10	国際協力推進事業	1,604	事業概要				平成25年度の実施状況・成果						
				相手地域のニーズに合った国際協力を実施することで、宮城の知名度及び評価の向上と本県との経済的相互発展の牽引役となる「親宮城」人材の育成を図るとともに、国際協力関係を地域間の経済交流の促進と本県の経済発展につなげる。				・友好省である吉林省からの研修員受入れ(2人) ・マラウイへの2人目の職員の派遣 ・ベトナムでの年間所得3千米ドル以下の所得層を対象としたビジネス(BOPビジネス)の展開を模索している県内企業と連携し、JICA草の根技術協力事業を実施。						
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)						
経済商工観光部	国際経済・交流課	取組26に再掲	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25				
							妥当	成果があった	効率的	維持	-	-	2,077	1,604
11	11	多文化共生推進事業	4,717	事業概要				平成25年度の実施状況・成果						
				国籍や民族等の違いにかかわらず、県民すべての人権が尊重され、だれもが社会参加できる「多文化共生社会」の形成を目指し、日本人と外国人の間に立ちほだかる「意識の壁」、「言葉の壁」、「生活の壁」を解消することにより、自立と社会参加を促進するとともに、災害時の緊急時においても外国人の生活の安全・安心を図る。				・みやぎ外国人相談センターの設置(6言語での相談対応。相談件数(12月末現在)190件) ・災害時通訳ボランティアの募集、研修会の開催 ・多文化共生シンポジウムの開催 ・多文化共生研修会の開催 ・多文化共生社会推進審議会の開催 ・多文化共生社会推進連絡会議の開催						
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)						
経済商工観光部	国際経済・交流課	取組24 再掲	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25				
							妥当	成果があった	概ね効率的	維持	-	3,715	5,397	4,717

12	12	みやぎ海外ネットワーク形成事業	非予算的手法	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
			-	本県にゆかりのある海外在住の外国人や海外にある県人会等のネットワークをデータベース化するとともに、そのネットワークを通じて情報発信や情報交換を行う。				・英語版フェイスブックを試験的に運用し、宮城県の安全・安心・魅力に関わる情報を発信している。フェイスブック活用への多くの賛同を得ることができた。			
	経済商工観光部		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
	国際経済・交流課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
			妥当	ある程度成果があった	-	維持	-	-	-	-	
決算(見込)額計		78,650									
決算(見込)額計(再掲分除き)		63,808									

評価対象年度	平成25年度
--------	--------

政策	4	施策	8
----	---	----	---

取組に関連する宮城県震災復興推進事業											
評価番号	事業番号	事業名	平成25年度 決算見込額 (千円)	事業の状況							
		事業主体等	特記事項	事業概要			平成25年度の実施状況・成果				
1	1	被災中小企業海外ビジネス支援事業	506	震災により海外との取引が断絶・停滞するおそれのある県内中小企業に対し、事業の継続を支援するため、取引先との商談等に要する経費を補助する。			・取引先との商談等に要する経費の補助:4社6件 ・成約に至ったケースはないが、支援を受けた企業は、いずれも取引再開や新たな販路開拓に向け商談を継続している。				
		経済商工観光部 海外ビジネス支援室	震災復興 3①④	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	-	1,937	600	506
2	4	海外交流基盤再構築事業	-	震災により大幅に減少した外国人観光客の誘致を図るため、海外政府要人の来県を促すとともに、国際会議や訪問団等を積極的に受け入れる。			・海外からの賓客等の受入 36件 ・海外での復興PR 1件				
		経済商工観光部 国際経済・交流課	取組26に再掲 震災復興 3②⑥	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	-	維持	-	-	-	-
決算(見込)額計			506								
決算(見込)額計(再掲分除き)			506								